



# 一五〇年史編纂室通信

題字: 貝田綾子 タイトルヘッドイラスト: 寄山明音



## 東京大学一五〇年史編纂室通信 第1号 目次

東京大学「一五〇年史」の編集にむけて …… 1	佐藤 健二
本学における年史編纂と百五十年史編纂準備 … 4	鈴木 淳
『東京大学百五十年史』編纂事業における オーラルヒストリー …… 8	石坂 桜
『東京大学新聞』記事目録と 史料としての学内新聞の位置づけについて …… 11	柳瀬 大輝



## 東京大学「一五〇年史」の編集にむけて

百五十年史編纂室長

佐藤 健二

2027年4月に東京大学は創立150年を迎えます。50年、100年の区切りがしばしば、来し方を振りむいて記録を確かめ、行く末に思いを馳せる機会となるのは、人間という社会的生物に固有の可能性なのだと思います。

この周年に際して振りかえるべきは、ひとつの大学の成長と発展の物語ではありません。日本社会が世界に開かれ、近代国家として歩んできた150年の足跡そのものであり、その経験をかえりみて、よりよい社会と地球をつくるために、東京大学の果たすべき役割です。それを探りなおし、自覚しなおす好機なのだと思います。

だからこそ、大学の《歴史》を書く意義とはなにか。いかなる効用や果実が、そこにあるのか。あらためて、すこし考えてみたいと思います。

歴史が書かれるのは、ただ過ぎ去った日々を懐かしみ、かつて活躍した人々の〈過去〉を顕彰するためではありません。「すべての歴史は現代史である」といわれるように、われわれが歴史と呼ぶ知識は、一方において〈現在〉が深く刻み込まれた物語(narrative)です。〈過去〉と〈現在〉との掛け算であるのみならず、その掛けあわせがより良い〈未来〉を考え、より望ましいあり方を創出していくための資源であり、基盤となる経験であることも見失ってはならないと思います。つまり、東京大学が置かれて



佐藤健二室長

いる状況の今を正しく知り、これから進むべき道を選ぶ、そのために《歴史》は書かれなければならないのです。

とりわけ変貌が加速化しつつある現代、社会のなかで大学が果たしてきた役割が、かつて以上に拡張し、拡散し、見えにくくなっているという事態は、否定できない歴史的事実だと思います。

大学批判も、形とトーンを変え、時代をこえてなんとかくりかえされてきました。極端な意見のなかには、「学歴」付与だけが大学の存在意義だと評価する、一面的な見方もないわけではありません。その一方で、性急に成果をひとつひとつの利潤で測り、役に立つ技術や発明だけを賞揚し、「文科系」という乱暴なくくりで教養や思想の価値を排斥し、大学教育の意義に疑問符を付ける主張も耳にします。そうかと思えば、文理の垣根をこえて基礎研究の基盤の弱さを憂え、好奇心に基づく自由な学術研究の力を育てる場としての大学の復活を訴える意見も、決してかすかで、か弱いものではありません。社会のなかにある期待にも叱咤にも激励にも誤解にも、大学は耳を傾け、そこから学べることを真摯に受けとめるべきでしょう。

世界が国内外の分断や格差にわずらい、市場が外部不経済とも深く向きあい、科学の実践が研究倫理や正義と不可分になった時代だからこそ、大学の存在意義がグローバルにも問われています。東京大学はなにを変え、なにを守っていくべきなのか。いずれにせよ、大学が社会に存在することの意義が、いま深く問われています。大学の《歴史》を書くという作業もまた、こうした根底にかかわる問いに自ら答えようとする努力なのです。

### すでに、あるいはつねに、 歴史は忘れられている

大学の果たすべき役割が、社会の側から見えにくくなっただけではありません。大学のさまざまな構成員それぞれ自身のなかでも、意識されがたく、確信しにくくなっています。

ひとつには、大学という組織が巨大化し、活動の領域が広がるにつれ、基本となる感じ方・考え方(mentalité)を共有しがたくなったからでしょう。組織それ自体のなかですでに忘れられて参照されず、ただただ視野の外に置かれている経験や教養も、じつは思いのほか多いのです。そのような埋没の現

状もまた、《歴史》の認識を必要としています。

小さな一例に過ぎませんが、何年前の「秋入学」の検討において、帝国大学時代の実態や問題点を適切に参照したような議論は、本格的には登場しませんでした。1918年から1920年にかけて世界的に流行した、いわゆる「スペイン風邪」への大学の対応は記録として整備されておらず、経験も継承されなかったため、最近のできごとであった「新型コロナ感染症」対策等で顧慮される余地も余裕もなかったように思います。1923年の関東大震災での経験は、2011年の東日本大震災との直面において、ほんとうは活かされるべきものを含んでいたかもしれません。

そうした大きなできごとだけでなく、各部局における大学自治をめぐる慣行の由来や、その機能不全の認識などは、公式の文書にあまり明確には残されない傾向があります。学生生活の実態も、なかなか大学の公的な記録からは想像しにくい領域にあって、それを掘り起こすさまざまな工夫が必要なのです。そうしたそれぞれの時代の常識(common sense)は未来に活かせる知見をときに含みながら、集団の経験知に留まるかぎり、成員の世代交代とともに忘れられて見失われ、しばしば断絶してしまうのです。

もちろん、かつて在ったもののすべてが望ましいものとはいえません。失敗や過ちや偏りもまた、冷静に見つめられ、思いおこされ語られるべきでしょう。いずれにせよ、事実や経験の積み重ねを正確に踏まえ、未来を構想することは、結局は、われわれの創造力に貧しい選択肢しかもたらさないのではないのでしょうか。まさにそうした可能性において、《歴史》は発掘され、蓄積され、共有され、学ばなければならないのです。

社会の側にある東京大学に対する固定的な理解もまた、まだ知られていない《歴史》を描きなおすことを通じて、より豊かで多様なものに変えていくことができると、私は信じています。いま東京大学が高く掲げるUTokyo Compassは、世界に開かれたダイバーシティとインクルージョンを実現する場としての大学を目指しています。そこにおいて、われわれはこの大学が一世紀半にわたって、さまざまな起源と沿革を有する多様な部局が集まり、融合・機能分化・変容しながら、新たな研究教育の領域を生みだしてきた、その歴史をあらためて振りかえる必要

があります。さらに帝国大学から新制国立大学、大学院重点化や国立大学法人化への変化のなかで、大学が果たすべき社会のなかでの役割がどのように変わったのか、あるいは変わらずに重要である機能はなにか。そうした大学と社会との新たな位置づけを、いかなる読者・関係者(stakeholder)に向けて、どれほどの深さで理解できるように書くのか。それぞれの専門領域の目の前の短期的な課題への取り組みとしてではなく、創立以来の大学の理想のなかで、《歴史》として描きなおすことが、大学内からも社会からも求められているのです。

### 大学史の新たなかたちを求めて

1932年の『東京帝国大学五十年史』、1942年の『東京帝国大学学術大観』、1984～87年の『東京大学百年史』と、東京大学全体を見わたす、いわゆる正史も時代とともに厚みを加えて来ました。これらの先人たちの努力に学びつつも、私たちは私たちの時代にふさわしい《歴史》を編まなければならないでしょう。

通史篇を三冊でいどにコンパクトにまとめて、たとえば大学生や高校生にも読めるものという理想は、資料的な詳しさとは別な方向で《歴史》を共有したいという望みに根ざすものです。ハードカバーの上製本ではなく、カバー仕立ての並製本の親しみやすさで、一冊を自然に綴じられる厚さにまとめ、読み通せる本文で「東京大学」という物語を提案できないだろうか、というのが基本のイメージです。読みやすさを追求するなら、高校の歴史教科書のように写真などもふんだんに入れてと考えるとありませんが、その分だけ文字を節約し、簡潔にしなければならないのは、ジレンマでもあります。むしろ、詳しい記述に必要な注や資料の出典を、Web上での共有で書冊とつなげることで、新たな解決を模索することができないかを検討しています。

その延長線上で『東京大学百年史』において厚い3冊を必要とした資料篇を、むしろ「バーチャル文書館」のようなかたちで切り離し、それ自体をWeb公開で充実させるような方向で整備できないかということも積極的に考えています。

『東京大学百年史』以降の50年は、コンピュータの技術革新が積み重なり、その社会的な活用の範囲も大きく広がった時代です。世界を覆う通信・交

流のネットワークの形成とも相まって、社会における情報の流通と共有の仕方は大きく変貌していきました。何巻かの分厚い資料編として、重要史料の一部を収録してきた大学史のこれまでの通常の形態をこえて、われわれはDX(デジタル変革)の成果を、取り入れる必要性を感じています。すなわち、巻数が限定された資料集としてではなく、増補していく自由にも開かれたアーカイブとしての資料空間を構築することが2020年代の150周年事業として望ましいと考えているのです。

これは百年史として編纂のために収集した資料をもとに設置され、史料室から文書館へと発展してきた組織との積極的な連携で動いています。

### テーマ史の冒険その他

もうひとつ、通史篇を簡潔で読みやすくすることと深く関わる工夫が、テーマ史篇ともいべき「叢書」(一定の形式を共有し継続して刊行される出版物)の刊行であり、その拡がりを含みこんで一五〇年史を構築する構想です。

やや私的な意義づけになりますが、私は東京大学の一五〇年が一枚の年表、一つの年代記のようにまとめられるもの、統合された「強い歴史」として描けるものだとは考えていません。さきに触れたように、東京大学がさまざまな起源と沿革を有する多様な部局の集合態としてあることも、無関係ではありません。そして制度史・組織史に整理されて完結するものでもなく、さらに深く、認識の歴史としての科学史や、学生生活史や女性史や、技術史や世相史の断片が、豊かに含まれているのだと思います。あるいは特色ある教職員の「銘々伝」ともいべきエピソードや、たまたま写された学園祭のスナップ写真の証言など、バラバラで物語にもなっていない「弱い歴史」の混沌を抱え込んで成りたっているようにも思います。

長短のさまざまな歴史が織りあわせられ、複数の多様な時間を含みこんでいけばこそ、「テーマ史」という切り口が一五〇年史の拡がりの描き出しに必要なのではないのでしょうか。もちろん、まだこれからです。どんなテーマを立て、主題を問うのかから積み上げなければなりません。しかし、UTokyo Compassのダイバーシティとインクルージョンの理念からも、ここは工夫のしどころだと思うのです。

一五〇年史編纂の裾野を広げるためにも、文書

館などとも協力して、東京大学の卒業生や旧職員のみなさんに、関連資料の寄贈も呼びかけたいと考えています。大学の組織が作成した公文書のほか、研究室や同窓生や課外活動の集団が作成した小冊子や逐次刊行物についても、これを機会に整備して網羅することなどを構想しています。写真や動画や音声記録などの資料も、この機をとらえて東京大学内での保存・蓄積の体制を検討すべきかとも思います。

まだまだあるべき姿を話し合い、歩きながら、進めながら考えていくことにならざるをえないのですが、一五〇年史通信の創刊にあたり、室長としてひとことご挨拶申し上げる次第です。どうか、みなさんの応援とお力添えを、よろしくお願いいたします。



百年史編纂室が入っていた安田講堂



## 本学における年史編纂と 百五十年史編纂準備

百五十年史編纂室副室長

鈴木 淳

東京大学全体の歴史はこれまで3回にわたって編纂されてきた。

### 『東京帝国大学五十年史』

最初は1932年11月に刊行された『東京帝国大学五十年史』で上下2冊、約2800頁である。1928年4月の評議員会で刊行が決定されてから4年半で完成に至った。執筆にあたったのは、着手時に28歳の国史学科副手であった大久保利謙氏である。彼は2人の補助者とともに史料調査を行い、国史学の平泉澄助教授、1930年からは西洋史学の今井登志喜教授と相談して執筆を進め、編纂主任であった中国哲学の服部宇之吉名誉教授が史料を確認することなく文章を修正して原稿とした<sup>1)</sup>。大久保利謙氏は利通の孫で、京都帝国大学経済学部で3年過ごしたのち本学の文学部国史学科に転じ、卒業したばかりであった。

編纂のために収集された史料の一部は本学総合図書館に所蔵されており、そのうち文書類は附属図書館コレクション「東京帝国大学五十年史料」として同ホームページで画像が公開されている。

五十年史の基本姿勢は「本書は努めて事実をして事実を語らしむる方針を採り、編纂者の主観を加ふること無からんことを期したるも、止むを得ず編纂者の意見を以て説明を試みたる所なしとせず<sup>2)</sup>」とされ、多くの史料を引用し、事実を淡々と叙述するものであった。1890年に大学部を置き、1920年に大学令によって制度上も大学に改組していた慶應義塾は、早くも1907年に564頁の『慶應義塾五十年史』を刊行しており、本学がこれを凌ぐ規模の五十年史を編纂することは当然視されていたであろう。

ところで、五十年史の刊行が決定されたとき、すでに帝国大学は創立51年目を迎えていた。1927年

の五十周年を前に、1922年11月の評議会で本学の起源を「総合大学」の発足としての1877年にする事が定められた。今では当たり前となったが、当時は1886年の帝国大学令公布の日である3月1日を東京帝国大学記念日として毎年式典を行っていたので、東京大学発足をとるか、あるいは帝国大学発足をとるかに議論が必要であった。そして翌年5月には、1927年4月に式典を行い、また各学部から材料を得て学問の歴史を含む本学の歴史を編纂することなどが決められた。

しかし、準備が始まったばかりの1923年9月1日の関東大震災が国家財政と大学に大きな打撃を与えたため、これらの計画は水泡に帰した。五十年史編纂は五十年記念の唯一の事業として、復興の展望が立ってから、規模を縮小して実施された<sup>3)</sup>。

### 『東京帝国大学学術大観』

五十年史の規模縮小によって抜け落ちた各学部に材料を求めての学問史は、1942年に5冊約3400頁の『東京帝国大学学術大観』として実現した。これは1939年12月に文部省から皇紀二千六百年記念事業の計画を求められた平賀譲総長が、翌年2月から3月にかけて評議会で「学外ニ大学ノシタ仕事ヲ紹介スル」<sup>4)</sup>として強く刊行を主張した結果であった<sup>5)</sup>。法学部と経済学部は、思想取締りの激化の中で、大学としての学問的活動の歴史を取りまとめることを避けて全教官が専門とする学術の発達を示す論文を書き、他の学部と研究所は各学科、分野単位で、それぞれ教官による署名記事の形で歴代の教員や研究内容の歴史を紹介した。

全体の編集体制としては、各学部から委員を出して編輯全学委員会を設けて今井登志喜文学部長が委員長となり、大久保利謙氏が総説を書き、編輯顧問となった松原行一名誉教授(理学部化学科)が原稿全部を校閲して綿密に校正した<sup>6)</sup>。理系を含む学術成果の取りまとめには、視野の広い理系教員の尽力が必要であった。なお、1897年に創立された京都帝国大学は、皇紀二千六百年記念事業として1943年に1365頁の『京都帝国大学史』を刊行したが、これは学部ごとに「学術」の節を設け、本学の五十年史と学術大観を合わせた性格を持っていた。

### 『東京大学百年史』

3回目の大学史編纂は『東京大学百年史』であり、1984年から86年までの間に通史3巻、部局史4巻、資料3巻の合わせて10巻、約11,900頁が刊行された。1978年と想定された創立百年に向け、1967年には総長の下で竹内理三史料編纂所長を委員長とする編纂委員会が発足した。そして、通史編5巻、部局史と学生史、建築史からなる各論編7巻、資料編4巻、別編として写真集、概説、英文百年史、年表各1冊であわせて20冊を刊行する、とりあえず年表作成、資料整理などのため史料編纂所に講師、助手、事務担当各1名を置く、といった構想がまとめられた。しかし、翌1968年5月の会議を最後に東大紛争の激化のために事業は中絶した<sup>7)</sup>。

事業が再興されるのは1974年のことで、前年に発足した東京大学創立百年記念事業企画委員会の答申が評議会で了承されたことを受けて、教養学部歴史学教室の笠原一男教授を委員長とする東京大学百年史編集委員会が発足した。主に募金による創立百年記念事業の一環として事業が推進され、委員長は文学部国史学科の土田直鎮教授、さらに教育学部の寺崎昌男教授と引き継がれた。史料の収集は大久保利謙氏、文学部国史学科の伊藤隆教授を中心に聴き取りや学外での調査も含めて広範に実施された。百年史編集室には2名の専任者が置かれたほか、さまざまな大学の大学院生が非常勤で参加し、研究しつつ通史編の原稿執筆や資料編の編纂を行った。編纂方針は「実証的」なものとし<sup>8)</sup>、最新の研究成果を含みながら、価値判断を示さず、着実に事実を明らかにする叙述がなされている。原稿は編集室の専任者のほか、教官の専門委員によって校閲され、学術大観の性格を受け継ぐ部局史の編纂は各部局に委ねられた。また、百年史の刊行に先立って写真集『東京大学の百年：1877-1977』が1977年4月12日に開催された記念式典に間に合うように刊行された。

事業再興から刊行完了までには13年を要し、記念事業の一環として決定された時点では全8巻の予定であったが、全史(通史)、部局史が各1巻増え、別巻として資料等を収める2巻と共に構想された概史・事件史・学生運動・運動会・生協等を記述する「百年の歩み」は、内容的にはおおむね通史編に組み込まれて、資料が3巻となった<sup>9)</sup>。

## 百年史の教訓と文書館

百年史編集室は1978年から『東京大学史紀要』を刊行して、史料の翻刻や若手の研究成果の発表などの場としていたが、百年史刊行完了と同時に発行された第6号の「特集・百年史編集をふりかえる」では、編纂事業の経験を「将来企画されるであろう『百五十年史』や『二百年史』の当事者の方々に伝えたい」<sup>10)</sup>として多数の事業参加者の所感を残している。これは、すでに多くの大学の大学史編纂事業で役立てられてきたに違いないが、我々にとっても貴重な遺産である。この段階で、ほとんどの関係者が課題として挙げているのが、編纂のために収集された文書の保存、活用であり、具体的には大学史史料センターないし文書館の設立の必要性であった。

1999年には、当時までの大学史編纂の成果をまとめた寺崎昌男・別府昭郎・中野実『大学史をつくる』（東信堂）が刊行された。同書でも大学文書館創設の提言がなされたが、東大での百年史編纂事業に関して寺崎氏と編集室の専任者（助手）として実務を担った中野実氏は共に、東京大学百年史編纂では通史編が資料編に先行することになったが、今後は資料編を先行させて史料を把握してから通史を執筆すべきであると論じている<sup>11)</sup>。

百年史の刊行完了後の1987年4月、東京大学百年史編集室は東京大学史史料室に改組された。そして、2014年に東京大学文書館へと改組され、翌年には国立公文書館等の指定を受けて公式に法人文書の管理体制の中に位置付けられ、百年史編纂時に指摘された第一の課題は解決を見た。

## 百五十年史編纂準備の始動

150年史編纂を最初に提案したのは佐藤慎一初代文書館長で、文書館の加藤諭特任助教（現東北大学史料館准教授）の協力を得て、聴き取りなどの準備作業に着手する一方、非公式のワーキンググループを作り、2017年4月にはこのメンバーを中心に佐藤健二教授を座長とする総長直轄の東京大学百五十年史編纂準備ワーキンググループが発足した。作業室も工学部5号館に確保され、総長裁量経費により、この年の末から人文社会系研究科で尾崎智子氏（現龍谷大学農学部講師）を特任研究員とし、大学院生、学生による作業を開始した。作業内容としては、文書館の協力を得て、旧百年史編集

室の資料の一部を作業室に移送し、その一部について目録を作成するほか、『東京大学新聞』の前身である『帝国大学新聞』の記事索引の作成を開始し、また文書館の事業である佐藤慎一特命教授による歴代総長の聴き取りに協力して成果を文章化した。どのような形で百五十年史を作るかは未定であったが、作業グループとしては基礎となる年表ないしデータベースを作成する作業と喫緊の聴き取りを進めたのである。百年史の反省を踏まえつつ、デジタル化が進展し、また浩瀚な百年史の資料がある中で、資料編の編纂という形ではなく、基礎史料を編纂に利用しやすくする作業を進めた。将来的にはこの成果としてデータベースを公開することも考えられる。

2018年10月には百年史編集室で大学院生ながら重要な役割を果たしていた照沼康孝氏を特任研究員として招き、百年史編集室収集史料の再検討と若手への助言をいただくこととなった。これと前後して、学術支援員を置き、従来庶務も担っていた人文社会系研究科の特任研究員に加え、総合文化研究科と教育学研究科に週1、2日の勤務ながら特任研究員を置いて、作業グループが岡本拓司教授、山口輝臣教授ら駒場のワーキンググループ教員の補助やある程度専門性を要する作業にも対応する体制となった。

## 百五十年史編纂室の設置

2019年4月には正式に百五十年史編纂室が設置され、教員のワーキンググループはこれに移行した。非常勤職員も総長裁量経費の決定を待ってではなく継続的に雇用できるようになり、2020年に入ると雇用の面で事務の大半を担っていた人文社会系研究科でも従来の日本史学研究室の臨時的な事業から次世代人文学開発センターでのプロジェクトと位置づけを変えて、社会学の祐成保志准教授が作業グループの事業を統括する体制となった。この年度末から新型コロナの流行により作業をオンライン化する必要が生じたが、大野南学術専門職員や特任研究員の尽力で急速に対応した。この年度の後半からは、大学院生のオンキャンパスジョブの形で作業参加者を拡大することができた。

2022年4月には初めて専任の特任助教として塚原浩太郎氏が、10月には5年任期ながら中西啓太准教授も着任し、特任研究員や大学院生と協力し

て女性史、バリアフリー問題など、重要な主題に則した資料収集や事務部所蔵の史料の調査にあたる一方、佐藤健二室長や他に本務がある編纂室教員と連携を密にして、百五十年史の構想の具体化を進めている。また、学生、院生を交えた研究会も行ない、それを踏まえて特任研究員や院生が『東京大学史紀要』の後継誌でもある『東京大学文書館紀要』に投稿するようになって来た。

しかし参加している大学院生の多くは、知的な刺激を受けられるアルバイトとしての参加で、長時間勤務しているのはほとんどが留学生である。百年史の時代には大学院生が博士論文を書かないのが普通であったが、博論執筆を最優先させなくてはならない現代の大学院生に全編の執筆を割り振るのは現実的ではない。特任研究員も、専門分野が近い教育学研究科の加藤靖子氏を除いては、近い時代の歴史を研究してはいるが直接の研究テーマは年史と重ならない総合文化研究科の藤澤匡樹、武正泰史、平井正人、人文社会系研究科の谷川みらい、上西晴也、石坂桜、福田真人の各氏が1、2年ずつ務めて来て、多くはすでに他の職を得ている。筆者としては、今までの年史編纂の蓄積を前提に、実証的であるのは当然としつつ本学教員や元教員がある程度の価値判断も含めてわかりやすい形で執筆するのを基本とし、希望する若手にも加わってもらうのが望ましいのではと考えている。なお近年の各大学での年史編纂の状況は小林和幸編著『東京10大学の150年史』(筑摩書房、2023年)が手軽に示している。

- 1) 大久保利謙『日本近代史学事始め』岩波新書、1996年、73-78頁。
- 2) 服部宇之吉「序」(東京帝国大学『東京帝国大学五十年史 上冊』1932年) 5-6頁。
- 3) 『東京大学百年史 通史二』東京大学、1985年、564-566頁。
- 4) 「昭和十五年二月二十日評議会議題」への内田祥三のメモ書き(東京大学文書館内田祥三関係資料F0004/A/03/03「評議会 昭和十四年 其一」25画像目)。
- 5) 前掲『東京大学百年史 通史二』799-801頁。
- 6) 今井登志喜「序言」(東京帝国大学『東京帝国大学学術大観 総説・文学部』1942年)3-6頁。
- 7) 小川千代子「もうひとつの「百年史」」『東京大学史紀要』第6号、1987年、69-74頁。
- 8) 平野龍一「序文」(『東京大学百年史 通史一』1984年、3頁。

- 9) 『東京大学百年史 通史三』1987年、1043-1053頁。
- 10) 寺崎昌男「解説」『東京大学史紀要』第6号、52頁。
- 11) 寺崎昌男・別府昭郎・中野実『大学史をつくる』(東信堂、1999年) 72-73、183-184頁。



書架に並ぶ百年史



これまでのオーラルヒストリーの成果(一部)



## 『東京大学百五十年史』編纂事業における オーラルヒストリー

特任研究員

石坂 桜

### はじめに

本稿の課題は、『東京大学百五十年史』（以下、『百五十年史』）編纂事業におけるオーラルヒストリーの展開を振り返り、概括することにある。

詳しくは本文に譲るが、『百五十年史』の編纂準備作業が進む過程で実施されたインタビュー企画は多岐にわたり、それぞれ異なる主体によって構想・運営されてきた。以下、筆者が2017年末より学生作業員・特任研究員として各インタビューの運営補助や文字起こし・製本化作業に携わってきた経験を踏まえつつ、実施主体別にその概要を確認していきたい。

### 東京大学文書館との共同企画

#### ：元総長インタビュー

2017年秋に東京大学百五十年史編纂準備ワーキング・グループ（以下、150年史WG）が本格的に始動してから、『百五十年史』の編纂に向けた基礎事業となるオーラルヒストリーとしてもっとも早くに開始されたのは、有馬朗人総長（第24代）以降の歴代総長に対するインタビューシリーズである<sup>1)</sup>。この事業は、東京大学文書館が進める「本学基軸資料の体系的収集の一環」としても位置付けられ<sup>2)</sup>、同館と150年史WG（2019年4月より百五十年史編纂室）の協働によって実施されてきた。メインインタビュアーは佐藤慎一名誉教授（元文書館長、現百五十年史編纂室顧問）をはじめとする編纂室員が務め、そのほかに毎回数名の編纂室員・同作業グループメンバーと文書館員が聴取に参加している。インタビューの実施後は、編纂室作業グループの統括のもとで文字起こしと製本化が行われる（他のインタビューシリーズもこれに同じ）。

2023年12月までに完了した元総長に対するイン

タビューは次の通りである。

- ・有馬朗人総長（在職：1989-1993） 2018年実施、全10回
- ・吉川弘之総長（在職：1993-1997） 2018-2019年実施、全11回
- ・蓮實重彦総長（在職：1997-2001） 2019-2020年実施、全7回
- ・佐々木毅総長（在職：2001-2005） 2022年実施、全5回
- ・濱田純一総長（在職：2009-2015） 2022-2023年実施、全3回

2020年2月に蓮實総長に対するインタビューの最終回が実施された後、元総長インタビューシリーズは新型コロナウイルス感染症の流行を受けて大幅な遅滞を余儀なくされた。感染拡大の中で、授業・会議等のオンライン化や学外者の入構制限など、東京大学の内外において人と人の接触が様々な形で制約を受けたことはいまだ記憶に新しい。編纂室の活動も、特に2020年度・2021年度は、デジタル化された歴史資料等を活用した年表の作成や『帝国大学新聞』・『東京大学新聞』記事目録の作成、実施済みインタビューの文字起こしといった在宅作業が基本となった。本インタビューシリーズもまた、対面形式での実施を前提としていたことなどから、2年弱にわたり中断した。2022年1月より再開されたインタビューは以前に比して実施回数が縮小傾向にあるものの、すでに佐々木総長・濱田総長からの聴取を終えている。元総長に対するインタビューシリーズは、今後も継続的に実施される予定である。

本インタビューシリーズにおいては、歴代総長が総長在任中に（あるいは総長就任前や退任後に）大学内外からもたらされる様々な課題を前にいかなる思索と実践の過程をたどったか、またそれぞれの時期に大学が置かれた環境をいかに観察していたかが克明に語られる。現段階でその内容を詳らかにすることはできないが、既に完了した五総長のインタビューに限っても、大学院重点化、教養学部改革、「三極構造」構想に基づく柏キャンパスの設置、国立大学の法人化、「東京大学憲章」の制定、「秋入学」構想の提起と検討、東日本大震災の発生など、多くの出来事が俎上に載せられた。

中でも2004年の国立大学法人化は、東京大学を含む全国立大学の財政・経営に大きな変動をもた

らし、「その130年余の歴史のなかで、最大の変革の時」<sup>3)</sup>とも評される節目となった。国立大学法人化問題に現役の東大総長・国立大学協会会長として直面したのは、蓮實重彦総長・佐々木毅総長の二名である。蓮實総長は各大学から賛否両論の噴出した法人化問題に対する検討の、続く佐々木総長は国立大学法人への移行に伴う膨大な準備作業の舵取りを担った。一方で有馬朗人総長は、総長退任後に文部大臣(在職:1998-1999)として国立大学法人化に向けた政策決定に携わり、参議院議員(在職:1998-2004)として国立大学法人法(2003年制定)の審議にあたっている。また、佐々木総長以降の歴代総長へのインタビューでは、国立大学法人となった東京大学が現実にはいかなる課題に直面していったのかが語られよう。

既にインタビューが完了した総長たちの任期以降も、指定国立大学法人制度の創設(2017年)、初の大学債発行(2020年)、大規模国立大学の中期目標・中期計画及び予算・決算に関する事項についての決議権等を有する「運営方針会議」の設置(2024年予定)などの出来事が相次ぎ、国立大学法人制度の枠組み、また国立大学法人を取り巻く環境は今なおめまぐるしい変化の中にある。法人化問題はひとつの例であるが、このように長いスパンで観察・検証されなければならない事象を複数の目を通して連続的に跡付けられることは、元総長に対するインタビューが「シリーズ」として実施される意義のひとつだと言える。

## 百五十年史編纂室の単独企画

### ：テーマ史等にかかわるインタビュー

百五十年史編纂室は、東大文書館と共に実施する元総長インタビューに加えて、独自に大きく二系統のインタビュー企画を進めている。一つは編纂室員(本学教員)をメインインタビュアーとする東京大学の「財政史」にかかわるインタビューであり、いま一つは編纂室作業グループのメンバー(特任研究員・学生作業員)をメインインタビュアーとする「女性史」・「バリアフリー史」等にかかわるインタビューである。「財政史」・「女性史」・「バリアフリー史」はいずれも『百五十年史』にテーマ史として加えることが検討されている。

#### ① 編纂室員による企画

『東京大学百年史』編纂後の東大「財政史」にお

いて、もっとも大きな変動として注目されるのは2004年の法人化に伴う国立大学特別会計制度(「特会」)の廃止、そして各大学への運営費交付金と授業料・附属病院収入等の自己収入を大学経営の財源とする新たな財務会計制度への移行であろう。百五十年史編纂室は、「特会」期と法人化に伴う移行期、および法人化後の制度運用の実態について聴取するため、2019年から2021年にかけて二名の元本学主計課長に対するインタビューを行った。箱田規雄氏(在職:2000-2002)と平野浩之氏(在職:2003-2004(最後の主計課長))。法人化後は本学財務課長(2004-2007)、財務部長(2015-2021)、副理事(2015-2021)を歴任)である。また2020年には、元主計課長へのインタビューから派生する形で、文部省大学局(のち高等教育局)において長く大学院政策の立案に携わった元官僚に対するインタビューも実施した。

#### ② 編纂室作業グループメンバーによる企画

一方、2019年から2020年にかけては谷川みらい特任研究員(当時)による山本義隆氏(元東京大学全学共闘会議議長)へのインタビューも実施され、これが編纂室作業グループメンバーによるインタビュー企画の嚆矢となった。谷川氏によれば、同インタビューは「有馬朗人総長や吉川弘之総長のインタビューに同行し…[中略]…そこで聞いた東大闘争の話に興味を持ち、闘った学生側の話も聞きたいと思」ったことから企画されたものであった<sup>4)</sup>。

これ以降、編纂室作業グループにおいては、「女性史」チームと「バリアフリー史」チームによってそれぞれのテーマにかかわるインタビューが企画されてきた。

野村由美氏(教育学研究科博士課程)を中心とする「女性史」チームは、2021年より女性の元職員・卒業生に対するインタビューを進めている。これまでに、文部省科学研究補助技術員東京帝国大学第二工学部養成所を卒業し第二工学部(のち生産技術研究所)に雇・技官として勤務した元職員からの聴取が行われたほか、工学部土木工学科における初の女子学生に対するインタビューが実施された。

また、平井正人特任研究員を中心とする「バリアフリー史」チームは、2022年より東京大学バリアフリー支援室の関係者に対するインタビューを進めている。バリアフリー支援室は、「障害のある学生及び教職員が円滑に修学・就業し、また学外の障害のあ

る者が本学の事業に円滑に参加できるよう、本部事務組織及び支援を直接担当する部局と連携を取りながら本学全体の支援体制の強化を図り、もって本学のバリアフリー化の推進に寄与すること」を目的とする組織であり<sup>5)</sup>、2001年以降の学内ワーキンググループにおける検討、2002年のバリアフリー支援準備室設置を経て、2004年に発足した<sup>6)</sup>。

「バリアフリー史」にかかわるインタビューは、現バリアフリー支援室専任教員の津真美特任助教をはじめ、室長やスタッフ・アドバイザーとして同室の立ち上げや運営に携わった経験を持つ現職の教員・元教員を対象として実施されてきた。これに加えて今後は、バリアフリーの現場で活躍した元職員へのインタビューも予定している。

先行して進められた元総長インタビューと照らし合わせると、編纂室が企画してきた諸インタビューは、時に元総長とは異なる視点からその語りを補完し、時に相反する認識を示してその語りを相対化する。またこれは、編纂室の企画するインタビュー同士についても同じことが言える。『百五十年史』の編纂にあたっては、いかなるテーマ史を立てるべきかという課題と重なりつつ、いかなる立場の人物に対してインタビューを行うべきか——言い換えれば、『百五十年史』における視点の多様性をいかに担保できるかという課題が存在している。『百五十年史』編纂事業に残された時間は限られているが、引き続きこの問いに対して可能な限り丁寧な検討を重ねていきたい。

なお、2021年以降、編纂室が行うインタビューの一部はZoomを用いたオンライン形式で実施されている。オンライン形式の導入は、インタビュアーとインタビューイが互いの表情や呼吸をつぶさに窺いながらやり取りを重ねることを難しくする側面を有しつつも、一面においては海外を含む遠隔地居住者からの聴取も可能にし、現実的には予算・人員等が限られる中でインタビュー企画の可能性を大きく広げている。今後も、企画内容に合わせた柔軟な活用が期待されよう。

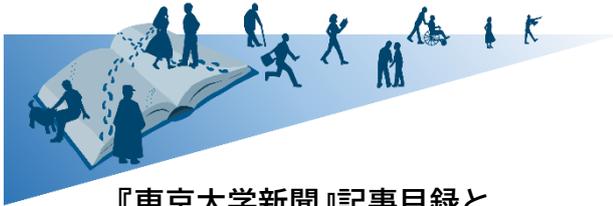
## おわりに

以上、紙幅の都合からいささか駆け足にはなりましたが、これまでに『百五十年史』編纂の基礎事業として実施されてきたインタビュー企画を概観した。東大文書館・百五十年史編纂室の共同企画、

編纂室員による企画、編纂室作業グループメンバーによる企画は、『東京大学新聞』・『学内広報』の記事目録など編纂準備作業の成果物を準備材料として共有しつつも、互いに独立して運営されている。これについては百五十年史編纂室に専任教員のいない時代が長く続き、『百五十年史』の具体的構成が本格的な検討に入る前にその時々で動ける者がそれぞれにインタビュー企画を始動させざるを得なかったことによる部分も大きいのだが、見方を変えればこの不統一性こそが『百五十年史』における視点の多様性に資するのだとも言えるだろう。

ただし、数々のインタビュー企画がめいめいに進められるがゆえ、その全貌は現在編纂室の内部から見ても容易には掴みがたい。本稿の執筆も対処策の一環であるが、百五十年史編纂事業におけるオーラルヒストリーの記録を確実に残し、『百五十年史』編纂終了後の東大文書館への移管、将来的な公開へしっかりと繋げていくために万全を期したい。

- 1) これに先駆け、2016年には東京大学文書館が大学改革準備調査会（1969年に加藤一郎総長代行（当時）の諮問機関として設置）の活動実態について聴取することを主な目的として、内田祥哉・竹田晃両名誉教授に対するインタビューを行っている（全6回）。インタビューの記録は、他のインタビューと同じく編纂室作業グループにおいて文字起こし・製本化され、『百五十年史』編纂終了後に文書館へ移管される予定である。
- 2) 秋山淳子「元総長インタビューの概要」『東京大学文書館ニュース』第63号、2019年、4頁。また、有馬朗人総長・吉川弘之総長に対するインタビューの内容については、同号収録の佐藤慎一「年史事業における総長インタビューの意義」もあわせて参照されたい。
- 3) 天野郁夫「国立大学の法人化 ―現状と課題―」『名古屋高等教育研究』第6号、2006年、150頁。
- 4) 「百年史のウェブ公開を機に考える座談会『百五十年史編纂への道』」『学内広報』第1535号、2020年、3頁。
- 5) 2009年3月10日総長裁定「東京大学バリアフリー支援室規則」第2条。
- 6) 東京大学バリアフリー支援室HP「バリアフリー支援室の概要 沿革」<https://ds.adm.u-tokyo.ac.jp/overview/history.html>（2023年12月27日最終閲覧）。



## 『東京大学新聞』記事目録と 史料としての学内新聞の位置づけについて

リサーチアシスタント

柳瀬 大輝

### 『東京大学新聞』記事目録について

東京大学百五十年史編纂室では、基礎史料整備の一環として『東京大学新聞』<sup>1)</sup>の目録作成をおこなっている。以下では、目録作成作業の内容を簡潔に紹介した上で、作業の経験を踏まえて、大学史資料としての学内新聞の位置づけについて考察する。

まず、『東京大学新聞』は1920年に『帝国大学新聞』として創刊された学内新聞であり、東京大学に関わる出来事を幅広く記載している。百五十年史編纂室における『東京大学新聞』記事目録作成作業は2017年12月に開始され、現在は5名の作業員によって、最終的な点検作業が進められている。目録に記載する事項としては、記事の「見出し」と出来事が発生した「日付」にくわえ、東京大学に所属する組織・人物の名称等を「キーワード」として採録することで、記事内容の検索を可能にすることを目指している。例として次の記事を用いて説明する。

国立大学の独立行政法人化問題への対応方法などを検討していた「東京大学の設置形態に関する検討会」（座長・青山善充副学長）は7日、報告書を蓮實重彦総長に提出した。特例を設けた上で国立大を行政法人化するとした文部省案について「一応検討に値する」と評価しつつも、「(学問の自由を保障した)憲法23条に抵触する疑いを完全には払拭できない」ことを理由に「なお不徹底である」と指摘<sup>2)</sup>。

本記事の「見出し」は「独立行政法人化 文部省案は「不徹底」というものであり、まずそれを採録する。また、本記事は2000年1月のものであるから、出来事が発生した「日付」として「2000年1月7日」と記録する。その後「キーワード」として、まず何をめぐる記事であるのかを示す「国立大学独立行政法

人化問題」を記録する。その上で、東京大学に所属する「東京大学の設置形態に関する検討会」、「座長・青山善充副学長」、「蓮實重彦総長」といった固有名詞を記録する。「文部省」や「憲法23条」といった語は東京大学に直接関係する訳ではないので記録しない。以上のような方針のもとで『東京大学新聞』目録は作成されている。

### 大学史資料としての学内新聞 ：一次史料の「入口」として

では、『東京大学新聞』のような学内新聞は史料としてどのように位置づけられるのであろうか。神谷智は大学アーカイヴにおける資料のあり方について述べた論考において、学内で収集される大学史資料を次の四種類に分類している<sup>3)</sup>。1. 公的記録である法人文書、2. 多方面への配布を目的として大学が作成した印刷刊行物、3. 学生機関(自治会、サークルなど)・職員機関(職員労働組合・学内学会など)・同窓会など公的機関には含まれない学内機関の関係資料、4. 試験、学生レポートのような個人資料。同論考においては、学内新聞の位置づけはなされていないが、仮にこの枠組みに則るならば、『東京大学新聞』は、3の「非公的な機関資料」に分類されることになるであろう。というのも、同新聞は、「公益財団法人東京大学新聞社」によって運営されており、理事には教員が含まれるものの、その編集・発行は、すべて東京大学所属の学生によって「いかなる団体からも独立した編集権のもとで」<sup>4)</sup>おこなわれており、組織としての東京大学からは独立の立場にあるからである。

しかしながら、学内新聞は同時に、通常の学生機関の資料とは異なる次の特徴をもっている。まず、それは学内で生じた様々な出来事を記録するという一般性を備えている。次に、そうした出来事について、メディアという局外者の立場から記録をおこなっているという意味で二次的であり、当事者の意図を知るために適当な資料とは言えない。また、新聞という媒体の特質として<sup>5)</sup>、そこでは情報の「速報性」が重視され、読者に訴求する大仰な書き振りが時になされるなど、出来事の正確な情報を得るには不向きである。こうした特質からすれば、学内新聞は一次史料としてではなく、起こった出来事を把握し、それに関する史料に「見当をつける」のに適していると言える。例えば、戦後に生じた「キ

キャンパス移転問題」について調査する場合には、まず「浮かび上がるキャンパス計画」という見出しの記事を読んでみる。そこには、移転のための「長期計画特別委員会」という組織が立ち上げられたことが記されている<sup>6)</sup>。このようにして見当をつけた上で、同委員会の関係資料を調査すれば、キャンパス移転計画の内実についての詳細な情報を得ることができるであろう。

このように見るならば、学内新聞は、先述の大学史資料に関する四分類のいずれかに含まれるというよりも、そのように分類される一次史料に接近する際の一つの「入口」の役割を果たすと言えるであろう。

### 大学史資料としての学内新聞 ：学生生活の実態の記録として

けれども、一次史料の「入口」という役割にくわえて、学内新聞は公式文書には残されない学生生活の実態を知るためにも有用なものである。その一例として、以下では関東大震災から五ヶ月後の1924年2月1日、ちょうど百年前の記事を紹介する。

[震災からしばらく経ち]学生が落ち着き研究欲が燃え出すとともに設備があまりに不親切だということで最近諸方面に不平の声が聞え始めた。教室の混雑、研究室の狭隘は忍ぶとしても、いかにこの際とはいえ、新築バラックのお粗末な事は論外だと言われている。あのバラック寄宿舍の荒削りの板壁を二分位ずつも隙間のあいた床から吹き込む夜風には寮生もほとほと参っているそうである。しかし何といても一番酷いのは図書閲覧室で[...]あまりに無茶な設備に愛想をつかしてこの頃では震災前の半分の入館者しかいないようだ。どこの手落か知らぬが何しろ学生に対しては随分不親切を極めたもので、普通の硝子を張った窓からは病院通いの人たちがいちいちのぞき込んで通る。閲覧部では[...]完全な戸締が出来ないため毎朝事務所の方から学生の希望の書を取寄せねばならぬ始末なので事務の都合上からも非常に不便だそうである<sup>7)</sup>。

震災で甚大な被害を受けた東京大学で、学生は居住する寮、勉学の場である教室・図書館のいずれも仮設のバラックでしのがざるをえず、そのことによる不都合がここでは具体的に描写されている。

歴史的出来事が起こった当時の人々のこうした実情については、当事者の日記や自伝などが援用されることも多いであろうが、大学関係の事情に関する限り、学内新聞もまた有力な参照元となりうるであろう。

- 1) 東京大学の学内新聞は、時期によって『帝国大学新聞』、『大学新聞』、『東京大学新聞』、『東京大学学生新聞』と名称を変更しているが、本稿では便宜上『東京大学新聞』と総称する。
- 2) 『東京大学新聞』(2000年1月25日付、1面)。
- 3) 神谷智「大学アーカイブにおける資料の収集・整理・保存・公開について」、『日本の大学アーカイヴズ』、全国大学史資料協議会編、京都大学学術出版会、2005年、55-56頁。
- 4) 東京大学新聞社『東京大学新聞年鑑 2019-20 東大記録帖』、星雲社、2021年、200頁。
- 5) 史料としての新聞の特質については以下を参照。石川徳幸「史料としての新聞—メディア史科学の構築に向けた一試論—」、『メディア史研究』、第39号、2016年、6-25頁。
- 6) 『東京大学新聞』(1972年5月29日付、1面)による。
- 7) 『東京帝国大学新聞』、1924年2月1日付、3面(表記は現代のものに改めている)。

#### 東京大学一五〇年史編纂室通信 第1号

編集・発行：東京大学百五十年史編纂室

〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1

東京大学文学部 次世代人文学開発センター 気付

2024年1月20日発行